

北東アジア動向分析

2019年7月

ERINA

中国

米中通商摩擦の効果、経済成長の重しに

中国国家统计局によると2019年第1四半期の実質国内総生産（GDP）成長率は、前年同期比で6.4%であり、名目GDPは、21兆3433億元である。第一次産業の付加価値生産額は、同2.7%増の8769億元、第二次産業の付加価値生産額は、同6.1%増の8兆2346億元、第三次産業の付加価値生産額は、同7.0%増の12兆2317億元である。この期間、全産業の成長率を第二次産業の成長率が下回っていることを示しており、中国における第三次産業の重要性が相対的に高まっていることを示している。

工業生産について、同年1月から5月までの一定規模以上の工業企業（年売上2000万元以上）の付加価値生産をみると、この指標は総額は示されていないものの、前年同月比で6.0%の増加を示している。企業類型別にみると、5月の国有企業の成長率は同3.7%増、株式企業の成長率は同6.6%増、外資系企業（香港・台湾・マカオを含む）が同0.3%減少である。産業別にみると5月の鉱業の成長率は同3.9%増、製造業が同5.0%増、電力、熱、ガス、水生産・供給業は、同5.9%増である。

投資について同年1月から5月までの名目固定資産投資総額（農家除く）をみると、前年同月比5.6%増の21兆7555億元であり、そのうち民間投資は、同5.3%増の13兆823億元である。三次産業分類別にみると、第一次産業は同2.3%減、第二次産業は同3.2%増、第三次産業は7.1%の増加を示している。投資の観点からも第三次産業の重要度が増していることが示されている。

消費額について、同年1月から5月までの社会消費品小売総額をみると前年同月比8.1%増の16兆1332億元である。この中でインターネットを通じて取引された小売額をみると同17.8%増の3兆8641億元である。インターネットを通じて取引された小売額のうち、実物の財貨の取引は3兆415億元であり、全消費額の18.9%を占めており重要性が増している。

物価について、同年1月から5月までの全国居民消費価格をみると前期比2.2%の上昇を示している。また5月単独の数値をみると前年同月比2.7%という数値であり、15か月ぶりの高い数値である。単独数値を品目別にみると、食品・たばこの価格は前年同月比5.8%上昇、衣服は同1.7%の上昇、住居は同1.8%の上昇であり、生活用品、サービスの価格は同1.0%上昇、交通・通信は0.9%の下落であり、教育文化・娯楽は同2.6%の上昇、医療・保健は同2.5%の上昇、その他用品サービス価格は同2.1%の上昇である。

対外経済の指標について、同年1月から5月までの貿易総額をみると、前年同期比1.6%減の1兆7862.1億ドル¹、そのうち輸出は同0.1%増の9583.4億ドル、輸入は3.4%減の8278.7億ドルである。年初からの累計額の前年同期比は、1月から5月まで減少を示しており、2019年に入ってから傾向的に貿易総額が減少していることを示している。対中直接投資の概況をみると、最新の値である1月から4月にかけての新規認可件数は、

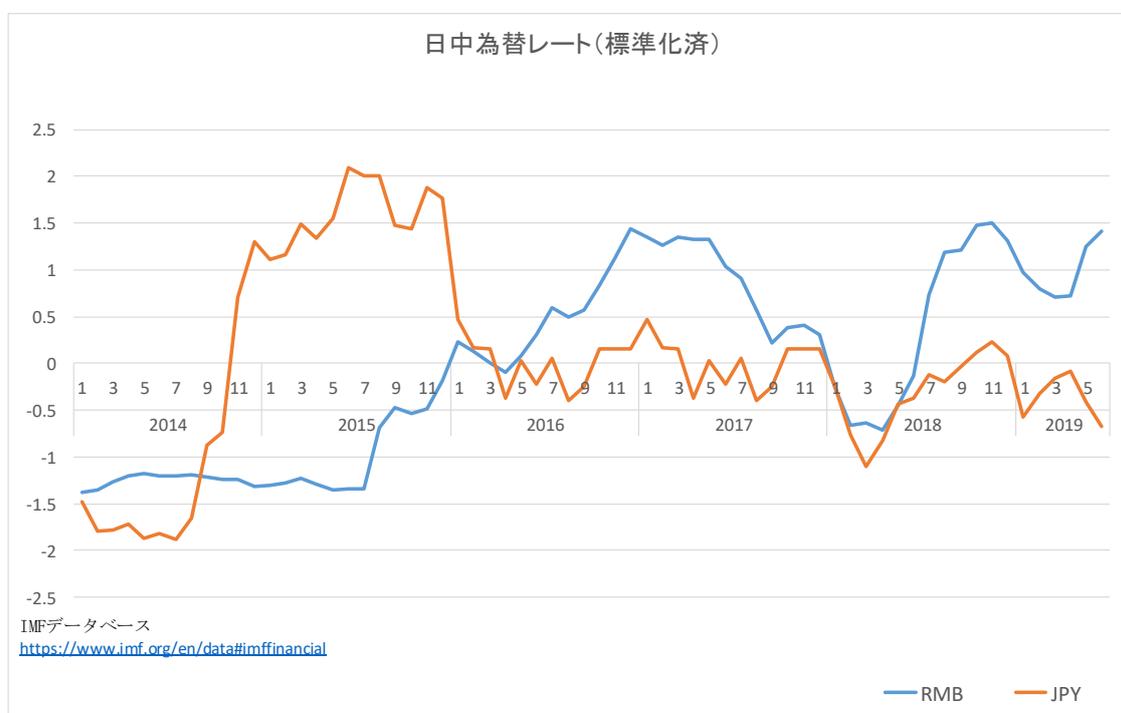
¹ 貿易総額、輸出額、輸入額の前年同期比は公表値から算出。

前年同期比 31.4%減少の 1 万 3039 件で、実行ベースの対中直接投資額は、同 3.5%増の 451.4 億ドルである。

為替レートから見た米中通商摩擦

2016 年に米国現大統領のトランプ氏が選挙戦で米中間の貿易不均衡を取り上げ、氏の大統領選出以降も、この問題は国際経済の大きな関心事となっている。国際経済に大きなショックがあると、為替レートも大きく変動するものであるが、管理フロート制度をとる中国の為替レートも、通商問題が顕在化して以降変動が大きくなっている。こうした変動の大きさを表す指標である変動係数をみると（標準偏差を数値のサイズによって基準化したもの）、2014 年に 0.003 だったものが、2015 年と 2016 年には 0.020、2017 年にはほぼ横ばいの 0.019 となり、2018 年には 0.039 という変動を示している。また、系列を平均 0、標準偏差 1 となるように標準化した日本と中国の為替レートをみると（下図）、変動係数が示す通り、2014 年の中国の為替レートが微小な変動であるのに対して 2015 年以降は、過大な為替の動きを示している。（標準化した数値ではなく）実測値で見て、中国の為替レートは、2014 年初の 6.10 RMB/USD から 2019 年 5 月末には 6.90RMB/USD と減価している。中国が持続可能で安定的な経済成長を達成するためにも、米中通商環境の早急な正常化が求められる。

（ERINA 調査研究部研究員 南川高範）



	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019 1-5月
実質GDP成長率	%	10.6	9.5	7.9	7.8	7.3	6.9	6.7	6.9	6.6	※6.4
工業総生産伸び率（付加価値額）	%	15.7	13.9	10.0	9.7	8.3	5.9	6.0	6.6	6.2	6.0
固定資産投資伸び率	%	23.8	23.8	20.3	19.6	15.7	10.0	8.1	7.2	5.9	5.6
社会消費品小売総額伸び率	%	18.3	17.7	14.3	13.1	12.0	10.7	10.4	10.2	9.0	8.1
消費価格上昇率	%	3.3	5.4	2.6	2.6	2.0	1.4	2.0	1.6	2.1	2.2
輸出入収支	億ドル	1,831	1,551	2,311	2,592	3,825	5,945	5,100	4,225	3,518	1,305
輸出伸び率	%	31.3	20.3	7.9	7.9	6.1	▲2.8	▲7.7	7.9	9.0	0.1
輸入伸び率	%	38.7	24.9	4.3	7.3	0.4	▲14.1	▲5.5	15.9	15.8	▲3.4
直接投資額伸び率（実行ベース）	%	17.4	9.7	▲3.7	5.3	1.7	6.4	4.1	4.0	3.0	※3.5
外貨準備高	億ドル	28,473	31,811	33,116	38,213	38,430	33,304	30,105	31,399	30,727	30,727

（注）

- ・ 前年比、前年同期比。
 - ・ 工業総生産伸び率は国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業の合計のみ。2011年からは年間売上高2,000万元以上の企業の合計である。
 - ・ 2011年から、固定資産投資額の統計対象は計画投資額が50万元以上から500万元以上に引き上げた。また、都市部と農村部を統合し、「固定資産投資（農家除く）」として統計している。農家の固定資産投資については別途集計している。
 - ・ 外貨準備高は各年末、月末の数値。
 - ・ 2008年以降の直接投資には、銀行・証券業を除く。
 - ・ 2009年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2011年1月10日に発表した数値。2010年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2011年9月7日に発表した数値。2011年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2013年1月7日に発表した数値。2012年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2014年1月8日に発表した数値。
 - ・ ※実質GDP成長率は2019年第1四半期の値、直接投資伸び率は1-4月の値である。
- （出所） 中国国家统计局、中国商務部、中国人民銀行の資料より作成。

ロシア

2019年第1四半期のGDP速報と直近の経済状況

2019年7月2日に、GDP(支出面)の第一次速報が発表された。速報によると、2019年第1四半期のGDPは24兆4871億ルーブル、米ドル換算(期間平均為替レート65.5ドル/ルーブル)で3737億ドルであった。対前年同期比の伸び率は0.5%増となり、2016年第2四半期から12四半期連続でプラス成長となった。しかし、2017-2018年の第1四半期の成長率はそれぞれ1.5%増および1.9%増であり、経済成長が鈍化していることが確認される。速報発表に先立ち、世界銀行やロシア中央銀行は、2019年前半の経済状況を踏まえ、2019年の成長予測を引き下げた。

2019年第1四半期の成長を牽引したのは、対前年同期比で1.6%増を記録した家計消費であった。しかし、その伸び率もまた2018年同期の2.7%増から低下している。2019年1月1日から付加価値税が18%から20%へと引き上げられたことが、家計消費に影響したと見られている。このことに関連して、2018年および2019年のそれぞれの第1四半期において、小売売上高の伸びは2.7%増および1.9%増となった。さらに、消費者物価の対前年同期比上昇率は前年(2.2%)と中銀の予測を上回る5.2%となった結果、実質賃金の伸びは0.5%増から2.3%減へと低下した。

この時期の投資部門(総蓄積)の不振はさらに顕著であり、その成長率は3.1%減であり、前年第1四半期0.4%増と比較して大きく低下した。その構成要素である固定資本形成は、2016年第3四半期から10期連続で増加したが、2019年第1四半期になってマイナス成長になった。なお、固定資本投資自体の伸びもまた前年の3.8%増から0.5%増へと低下している。ロシア連邦国家統計庁(ロススタット)は、固定資本投資に含まれない知財製品などの購入支出が減少した結果、固定資本形成がマイナス成長になったと解説している。他方で、前年の投資規模が大きかったことや、第4期に入ったプーチン大統領が2018年5月に署名した大統領令「2024年までのロシア連邦発展国家目標と戦略的課題」に基づいて実施されている国家プロジェクトが予定通りには進んでいないことが投資の不振につながっている、という見方もある。

さらに、輸出および輸入の停滞も著しく、前年同期の7.2%増および10.0%増から、0.4%減および1.6%減へと大きく変化した。この背景には、上記の通り家計の消費意欲が後退したことやルーブル安がある。ただし、輸入の減少がより著しく、交易条件が改善したため、純輸出自体は増加した。

(ERINA 調査研究部研究主任 志田仁完)

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
GDP・実質成長率(%) ⁽¹⁾	3.7	1.8	0.7	▲ 2.3	0.3	1.6	2.3
固定資本投資・実質増減率(%) ⁽²⁾	6.8	0.8	▲ 1.5	▲ 10.1	▲ 0.2	4.8	4.3
鉱工業生産高・実質増減率(%) ⁽³⁾	3.4	0.4	2.5 [1.7]	▲ 0.8 [▲ 3.4]	2.2 [1.1]	2.1	2.9
小売売上高・実質増減率(%) ⁽⁴⁾	6.3	3.9	2.7	▲ 10.1	▲ 4.8	1.3	2.8
実質貨幣可処分所得・増減率 ⁽⁵⁾	4.6	4.0	▲ 0.7	▲ 3.2	▲ 5.8	▲ 1.6	0.1
消費者物価(%) ⁽⁶⁾	6.6	6.5	11.4	12.9	5.4	2.5	4.3
工業生産者物価(%) ⁽⁷⁾	5.1	3.5	6.3	12.1	7.5	8.4	11.7
輸出額(10億ドル、通関データ) ⁽⁸⁾	524.7	527.3	497.8	343.5	285.8	357.8	449.6
輸入額(10億ドル、通関データ) ⁽⁸⁾	317.2	315.0	286.7	182.7	182.3	227.5	238.5
為替相場(ドル/ルーブル) ⁽⁹⁾	30.4	32.7	56.3	72.9	60.7	57.6	69.5
原油価格(ブレント、ドル/バレル) ⁽¹⁰⁾	111.6	108.6	99.0	52.3	43.6	54.1	71.3

	2017		2018		2019	
	1Q	1月	2月	3月	4月	5月
GDP・実質成長率(%) ⁽¹⁾	1.5	-	-	-	-	-
固定資本投資・実質増減率(%) ⁽²⁾	6.3	-	-	-	-	-
鉱工業生産高・実質増減率(%) ⁽³⁾	2.9	5.6	▲ 0.3	3.5	3.2	6.9
小売売上高・実質増減率(%) ⁽⁴⁾	▲ 1.6	▲ 2.0	▲ 2.8	0.0	0.3	1.1
実質貨幣可処分所得・増減率 ⁽⁵⁾	0.1	9.0	▲ 3.1	▲ 3.2	▲ 7.1	0.3
消費者物価(%) ⁽⁶⁾	4.6	0.6	0.8	1.0	1.3	1.7
工業生産者物価(%) ⁽⁷⁾	13.2	3.3	4.1	3.8	2.2	1.8
輸出額(10億ドル、通関データ) ⁽⁸⁾	83.7	25.9	26.1	31.7	26.3	28.5
輸入額(10億ドル、通関データ) ⁽⁸⁾	45.4	12.9	14.7	17.8	17.4	18.9
為替相場(ドル/ルーブル) ⁽⁹⁾	58.2	60.2	57.9	56.4	57.0	56.5
原油価格(ブレント、ドル/バレル) ⁽¹⁰⁾	53.7	54.6	54.9	51.6	52.3	50.3

	2018		2019		2020	
	1Q	1月	2月	3月	4月	5月
GDP・実質成長率(%) ⁽¹⁾	1.9	-	-	-	-	-
固定資本投資・実質増減率(%) ⁽²⁾	3.8	-	-	-	-	-
鉱工業生産高・実質増減率(%) ⁽³⁾	2.8	2.4	3.2	2.8	3.9	3.7
小売売上高・実質増減率(%) ⁽⁴⁾	2.7	3.0	2.1	3.0	3.2	2.9
実質貨幣可処分所得・増減率 ⁽⁵⁾	0.5	▲ 7.4	3.4	4.2	4.8	▲ 0.3
消費者物価(%) ⁽⁶⁾	2.2	0.3	0.5	0.8	1.2	1.6
工業生産者物価(%) ⁽⁷⁾	5.2	0.2	1.2	0.3	1.5	5.5
輸出額(10億ドル、通関データ) ⁽⁸⁾	103.0	34.0	32.0	37.0	36.5	36.9
輸入額(10億ドル、通関データ) ⁽⁸⁾	54.7	15.6	18.4	20.7	19.9	20.6
為替相場(ドル/ルーブル) ⁽⁹⁾	56.4	56.3	55.7	57.3	62.0	62.6
原油価格(ブレント、ドル/バレル) ⁽¹⁰⁾	66.8	69.1	65.3	66.0	72.1	77.0

	2019		2020		2021	
	1Q	1月	2月	3月	4月	5月
GDP・実質成長率(%) ⁽¹⁾	0.5	-	-	-	-	-
固定資本投資・実質増減率(%) ⁽²⁾	0.5	-	-	-	-	-
鉱工業生産高・実質増減率(%) ⁽³⁾	2.1	1.1	4.1	1.2	4.6	0.9
小売売上高・実質増減率(%) ⁽⁴⁾	1.9	2.0	2.1	1.7	1.6	1.4
実質貨幣可処分所得・増減率 ⁽⁵⁾	▲ 2.3	▲ 1.3	-	-	-	-
消費者物価(%) ⁽⁶⁾	5.2	1.0	1.5	1.8	2.1	2.4
工業生産者物価(%) ⁽⁷⁾	9.9	▲ 2.0	▲ 1.9	▲ 1.1	▲ 0.6	▲ 2.1
輸出額(10億ドル、通関データ) ⁽⁸⁾	104.6	32.4	35.2	37.0	35.6	-
輸入額(10億ドル、通関データ) ⁽⁸⁾	53.2	15.6	17.6	20.1	20.7	-
為替相場(ドル/ルーブル) ⁽⁹⁾	65.5	66.1	65.8	64.7	64.7	65.1
原油価格(ブレント、ドル/バレル) ⁽¹⁰⁾	63.2	59.4	64.0	66.1	71.2	71.3

- (1) 年次成長率は2019年4月2日更新値(2015-2018年の成長率を更新)、四半期別成長率は2019年6月18日発表値である。
(2) 年次データは2019年3月7日更新値、四半期データおよび年次データは『ロシア社会経済情勢(2019年4月)』の数値である。
(3) 2013年までの数値は全ロシア経済活動分類(OKVED)・第1.1版(2018年3月8日更新)である。2014年以降の数値はOKVED・第2版の産業部門分類に基づく。年次データは2019年4月17日更新値および2016年以降は2019年6月19日更新値。2014~2016年の括弧内の数値は旧分類に基づく増減率。2018年以降の四半期・月次データは、『ロシアの社会経済情勢(2019年5月)』および『ロシアの短期経済指標(2019年5月)』の数値。
(4) UISISデータ(2019年6月21日更新値)。2014年の増減率ではクリミア共和国とセバストポリ市が考慮されていない。
(5) 2017年までの年次データはUISISデータ(2019年6月19日更新値)、2017-2018年の四半期・月次データは2019年6月18日更新値(ロススタット)。2018年の年次データ、2019年の四半期・月次データは『ロシア社会経済情勢(2019年1月;3月)』。表中の数値は、2016年11月22日付第385号連邦法に基づき2017年に支給された一時給付を考慮しない数値である。この影響を考慮した場合、2017年1月は10.0%増、第1四半期は1.7%減、2017年は1.2%減、2018年1月は7.7%減、第1四半期は0.3%増、2018年は0.3%減となる。
(6) 年次および月次データは、前年12月比(2019年6月10日更新値)。四半期データは、対前年同期比(2019年4月9日更新値)。
(7) 2012年以前の数値はOKVED(2017年2月2日更新値)、2013年以降の数値はOKVED・第2版に基づく国内市場の物価指数(UISISデータ:2019年6月21日更新)。年次および月次データは前年12月比、四半期データは基づく対前年同期比。
(8) UISISデータ(2019年6月28日更新値)。
(9) 年次・月次データは、期末の数値。四半期は3か月平均値。『ロシアの短期経済指標(2019年5月)』。
(10) スポット価格。四半期データは、月次データの平均値。アメリカ合衆国エネルギー省(2019年7月3日更新値)。
(出所) ロシア連邦国家統計庁(ロススタット)ウェブサイト最新値;『ロシアの社会経済情勢(2019年1月;3月;4月;5月)』、『ロシアの短期経済指標(2019年5月号)』(ロシア連邦国家統計庁);省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース)、アメリカ合衆国エネルギー省(2019年7月3日更新値)。

モンゴル

2019年1-5月期のモンゴルの主要マクロ経済指標は、概ね改善傾向を継続している。しかし、全般的な経済状況は弱含みであり、不良債権の拡大、通貨トゥグルグの減価の継続などの悪化傾向も見られる。

マクロ経済

2019年第1四半期の実質GDPの伸び率は、前年同期比8.6%となり、前期の同8.1%を上回った。これは全ての部門の伸びによるものである。製造業・建設業の伸びは前年同期比11.2%でサービス業の伸びは同8%だった。需要項目別では総資本形成が前年同期比29.5%、純輸出が同28.8%であった。最終消費は相対的に低く同3.8%に止まった。

鉱工業生産額の伸び率は第1四半期の前年同期比11.5%から低下し、4月には同6.6%、5月には同4.8%となった。しかし1-5月期の累積は同9.2%であった。鉱業部門、特に石炭採掘の伸び率の低下が全体の伸び率の低下の要因となっている。1-5月期の鉱工業生産額は8兆2923億トゥグルグで、その73.3%が輸出であった。

2019年3月末の登録失業者数は2万1800人、4月末は2万2500人、5月末は2万3500人であった。2019年1-5月期において、3万400人が新たに失業者として求職のために労働社会福祉サービス庁に登録した。同時期に6800人が職を見つけ、2万5700人が求職活動を行わず失業者リストから除かれた。登録失業者の52%が女性で、49.6%が高校卒、28.1%が大学卒であった。また54.9%が35歳以下であった。新規卒業者の雇用の不足は技能のミスマッチを意味し、教育システムを見直す必要性を示している。他方それはモンゴルの雇用者の大部分が新入社員に企業内訓練(OJT)を行う能力を有していないことを示している。国家統計局と労働保護省が共同で開発した新たな方法による労働力調査によれば、2019年第1四半期の失業者数は15万3592人で労働社会福祉サービス庁の登録数の7倍となった。また失業率は11.8%と推計された。

2019年4月の消費者物価(CPI)上昇率は前年同期比7.0%で、5月には同7.9%に上昇した。5月において品目別で全体の26.1%の最大のシェアを占める食料および非アルコール飲料の上昇率は11.3%となり最高であった。二番目の16.6%のシェアを占める衣服・靴は8.7%、三番目の14.4%のシェアを占める交通は5.2%となっている。

2019年5月の通貨トゥグルグの対米ドル平均為替レートは、対前年同期比10%の減価となる1ドル=2645トゥグルグであった。

2019年1-5月期の国家財政収支は1460億トゥグルグの黒字であった。2019年5月は1400億トゥグルグの赤字となった。1-5月期の調整収入と援助受取は、前年同期を19.6%上回る4兆トゥグルグであった。1-5月期の財政支出と純融資は、前年同期を16.7%上回る3兆8000億トゥグルグであった。1-5月期の租税収入は、前年同期を21.7%上回る3兆6000億トゥグルグであった。租税収入は、財産税を除く全ての税目で増加した。調整収入と援助に加え、4210億トゥグルグが未来資産基金に、249億ト

トゥグルグが調整基金に繰り入れられた。財政収入のうち 90.8%が租税収入、9.2%が税外収入であった。財政支出と純融資の増加は、主に経常支出の増加によるものである。経常支出は前年同期を 12.1%上回った。経常支出は財政支出と純融資の 84.2%を占め、資本支出は 13.8%、純融資は 2.1%であった。

2019 年 5 月末の貨幣供給量 (M2) は、20 兆 3000 億トゥグルグ (76.7 億ドル) であった。これは前年同期を 19.1%上回っている。米ドル建てでは同じく 8.3%上回っている。一方、2019 年 5 月末の融資残高は 18 兆トゥグルグで、前年同期を 20%上回っている。米ドル建てでは前年同期を 9.2%上回っている。2019 年 5 月末の不良債権比率は 10.7%で、前年同期の 8.7%から上昇した。

外国貿易

2019 年 1-5 月期のモンゴルの貿易相手国は 135 カ国で、貿易総額は 56 億ドルであった。輸出は前年同期を 13.1%上回る 33 億ドルで、輸入は前年同期を 6.3%上回る 23 億ドルであった。この結果、貿易収支は 9 億 4800 万ドルの黒字となった。輸出の増加は主に鉱産物と繊維製品の伸びによるものであった。鉱産物の輸出は前年比 13.2%増で、繊維製品は同 23.2%増であった。石炭の輸出は 14.8%上昇し 12 億 7000 万ドルとなった。同時期に輸入は、前年同期比 0.2%減少した機械設備・電気機器を除くすべての項目で増加した。自動車および部品の輸入は前年同期比 29.1%増加し、石油は 39.5%、軽油は 22.3%それぞれ増加した。

1-5 月期の中国への輸出は全体の 90.7%を占め、輸入は 31.2%を占めた。モンゴルの唯一の EPA 締結国である日本からの輸入は、前年同期比 24.2%の増加であったが、日本への輸出は 8.3%の減少であった。

家畜

2019 年 1-5 月期において、牝の繁殖用家畜の 75.5%にあたる 2250 万頭が出産し、仔の生存率は 97%であった。成体家畜の自然損失は 62 万 3700 頭で、前年同期を 67%下回った。損失の半分以上は西地域で 32 万 1800 頭であった。

(ERINA 調査研究部主任研究員 エンクバヤル・シャクダル)

	2015年	2016年	2017年	2018年	2018年1Q	2018年2Q	2018年3Q	2018年4Q	2019年1Q	2019年4月	2019年5月	2019年1-5月
実質GDP成長率(対前年同期比:%)	2.4	1.2	5.3	6.9	6.2	6.5	6.6	8.1	8.6	-	-	-
鉱工業生産額(対前年同期比:%)	8.8	12.3	13.0	4.8	3.1	1.9	▲1.3	15.9	11.5	6.6	4.8	9.2
消費者物価上昇率(対前年同期比:%)	1.9	1.1	4.3	6.8	6.8	6.4	6.5	7.5	7.0	7.0	7.9	7.2
登録失業者(千人)	32.8	34.4	25.5	25.0	23.1	25.8	24.2	25.0	21.8	22.5	23.5	23.5
対ドル為替レート(トゥグルグ)	1,971	2,146	2,441	2,473	2,408	2,411	2,477	2,594	2,639	2,635	2,645	2,639
貨幣供給量(M2)の変化(対前年同期比:%)	▲4.6	19.8	30.5	22.8	31.1	28.6	21.4	22.8	22.5	22.6	19.1	19.1
融資残高の変化(対前年同期比:%)	▲6.4	6.1	9.6	26.5	11.5	19.3	21.8	26.5	23.5	22.1	20.0	20.0
不良債権比率(%)	7.4	8.5	8.5	10.4	8.7	8.6	8.3	10.4	10.7	11.0	11.0	11.0
貿易収支(百万USDドル)	872	1,558	1,863	1,137	352	470	110	205	486	260	203	948
輸出(百万USDドル)	4,669	4,917	6,201	7,012	1,482	2,099	1,701	1,729	1,772	740	751	3,263
輸入(百万USDドル)	3,798	3,358	4,337	5,875	1,130	1,629	1,592	1,524	1,286	480	549	2,315
国家財政収支(十億トゥグルグ)	▲1,157	▲3,660	▲1,742	12	▲26	39	229	▲230	194	92	▲140	146
国内貨物輸送(対前年同期比:%)	▲16.1	12.5	19.1	15.1	19.4	1.1	18.4	20.8	9.7	-	-	-
国内鉄道貨物輸送(対前年同期比:%)	▲8.0	8.3	8.7	13.4	37.7	3.3	5.6	12.3	13.1	18.6	8.0	12.8
成畜死亡数(対前年同期比:%)	56.0	2.3	▲38.8	3.0	4.2	3.1	54.0	58.0	▲74.0	▲66.7	▲43.9	▲66.9

(注) 消費者物価上昇率、登録失業者数、貨幣供給量、融資残高、不良債権比率は期末値、為替レートは期中平均値。

(出所) モンゴル国家統計局『モンゴル統計年鑑』、『モンゴル統計月報』各号 ほか

韓国

マクロ経済動向

韓国銀行（中央銀行）が6月4日に公表した2019年第1四半期の成長率（改定値）は、季節調整値で前期比▲0.4%で、5四半期ぶりにマイナスを記録した。需要項目別に見ると内需では、最終消費支出は同0.2%で前期の同1.3%から大きく低下した。固定資本形成は同▲2.8%で2四半期ぶりにマイナスとなった。その内訳では建設投資は同▲0.8%で前期の同1.8%からマイナスに転じた。設備投資も同様にマイナスに転じ同▲9.1%と大きく減少した。外需である財・サービスの輸出は同▲3.2%で前期の同▲1.4%に続いてマイナスを記録した。一方で財・サービスの輸入も同▲3.4%でマイナスとなっている。

2019年第1四半期の鉱工業生産指数伸び率は季節調整値で前期比▲2.9%となり、前期の同▲1.5%からマイナス幅が拡大した。月次では季節調整値で、2019年4月に前月比▲1.9%、5月に同▲1.7%となっている。

2019年第1四半期の失業率は季節調整値で3.9%であった。月次では2019年4月に4.1%、2月は4.0%となっている。

2019年第1四半期の貿易収支（IMF方式）は196億ドルの黒字であった。4月は57億ドルの黒字であった。

2019年第1四半期の対ドル為替レートは1ドル＝1126ウォン、月次では2019年4月に同1143ウォン、5月に同1185ウォン、6月に同1174ウォンと推移している。

2019年第1四半期の消費者物価上昇率は前年同期比0.5%であった。月次では2019年4月に前年同月比0.6%、5月に同0.7%、6月に同0.7%と推移している。2019年第1四半期の生産者物価上昇率は前年同期比0.0%であった。月次では2019年4月に前年同月比0.6%、5月に同0.4%であった。

2019年及び2020年の経済展望

政府系シンクタンク韓国開発研究院（KDI）は5月22日に経済見通しを発表した。2019年の成長率を2018年の2.7%を下回る2.4%、2020年を2.7%と予測している。また2019年の半期別の成長率については、上半期が前年同期比2.1%、下半期が同2.6%としている。2019年の成長率を需要項目別に見ると、内需は民間消費が2.2%で前年の2.8%を下回ると見込んでいる。また、固定資本形成は▲3.2%で、前年の▲2.2%を下回ると見込んでいる。その内訳では設備投資が▲4.8%、建設投資が▲4.3%となっている。外需である輸出は1.6%で、前年の4.2%を下回るとしている。

他の経済指標では、2019年の失業率については3.9%で2018年の3.8%から上昇するとしている。2019年の消費者物価上昇率は0.7%で、2018年の1.5%から低下すると予測している。2020年については1.3%としている。

一方、韓国政府は7月3日に経済見通しを発表し、2019年の目標成長率を2.4～2.5%とし、昨年12月の見通しから0.2ポイント引き下げた。需要項目別では民間消費が2.4%、

設備投資が▲4.0%、建設投資が▲2.8%となっており、それぞれ12月の見通しから下方修正された。他の経済指標では就業者数の増加は20万人で、各種の雇用政策の効果で2018年の9万7000人から倍増するとしている。

日本の韓国に対する半導体関連輸出規制

日本政府は7月1日、韓国との信頼関係の低下を理由に、半導体材料の安全保障上の輸出規制を厳格化することを発表した。品目はフッ化ポリイミド、エッチングガス、レジストの三品目である。措置は7月4日から実施され、三品目の韓国への輸出は一件ごとの審査が必要となった。三品目の生産における日本のシェアは高く、仮にこれらの品目の輸出が長期間滞ることとなれば、韓国の主要輸出品であるDRAMなどの半導体、有機ELパネルなどの生産に大きな影響が出るのが予想される。またこれとは別に韓国を輸出審査において安全保障上の友好国である「ホワイト国」から除外することも発表された。

これを受けて7月3日、韓国政府は日本政府に二国間協議の要請を行った。これはWTOでの紛争解決手続き開始の前提となるものであり、韓国政府としてはWTOへの提訴も視野に入れた対応を取るとしている。これに対して日本政府は事務レベルでの説明は行うものの二国間協議については慎重な立場を示している。

文在寅大統領は7月8日、日本の輸出規制措置の撤回と協議を求めた。日韓関係はかつてなく悪化した状況であり、今後の展開が危惧される。

(ERINA 調査研究部主任研究員 中島朋義)

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	18年4-6月	7-9月	10-12月	19年1-3月	19年4月	5月	6月
実質国内総生産(%)	3.3	2.6	2.8	3.1	2.7	0.6	0.6	1.0	▲0.4	-	-	-
最終消費支出(%)	2.0	2.4	2.9	2.8	3.5	0.3	0.7	1.5	0.2	-	-	-
固定資本形成(%)	3.1	3.8	5.2	8.6	▲2.3	▲2.9	▲4.6	1.9	▲2.8	-	-	-
鉱工業生産指数(%)	0.2	▲0.6	3.0	2.4	1.3	2.7	0.8	▲1.5	▲2.9	1.9	▲1.7	-
失業率(%)	3.5	3.6	3.7	3.7	3.8	3.8	4.0	3.9	3.9	4.1	4.0	-
貿易収支(百万USD)	88,885	122,269	118,895	113,593	111,867	29,947	34,718	24,670	19,609	5,668	-	-
輸出(百万USD)	613,021	542,881	511,947	580,310	625,437	157,666	158,974	158,693	137,503	48,298	-	-
輸入(百万USD)	524,135	420,612	393,052	466,717	513,571	127,719	124,256	134,023	117,894	42,630	-	-
為替レート(ウォン/USD)	1,053	1,132	1,160	1,130	1,101	1,080	1,122	1,128	1,126	1,143	1,185	1,174
生産者物価(%)	▲0.5	▲4.0	▲1.8	3.5	2.0	2.2	2.9	1.5	0.0	0.6	0.4	-
消費者物価(%)	1.3	0.7	1.0	1.9	1.5	1.5	1.6	1.8	0.5	0.6	0.7	0.7
株価指数(1980.1.4=100)	1,916	1,961	2,026	2,467	2,041	2,326	2,343	2,041	2,141	2,204	2,042	2,131
(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値												
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値												
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価は2010年基準、消費者物価は2015年基準												
貿易収支、輸出入はIMF方式、輸出入はfob価格												
(出所) 韓国銀行、統計庁他												

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

北朝鮮の遠隔教育体系

2019年5月4日付『朝鮮新報』は、「普段に改善発展する朝鮮の遠隔教育体系」と題した記事で、北朝鮮において各職場で、インターネット技術を利用した大学の通信教育体系が普及しているを行っている様子を報じている。

朝鮮労働党中央委員会政治局会議開催

2019年5月5日発『朝鮮中央通信』によれば、同月4日、金正恩国務委員長が咸鏡南道金野郡にある金野江第2号発電所を訪問した。金正恩委員長は「金野郡で、地元の特性に即して中小型水力発電所を建設して電力問題を解決すべきだ」という党政策を敏感に受け入れ、自力で発電所を建設し、電気生産を正常化するために準備をしているのは評価すべき成果である」と話し、他の地区と比較すれば成功裡に中小型発電所が建設されたと評価した。

中央裁判所代表団がラオス、ベトナム訪問

2019年5月13日付『朝鮮新報』によれば、康潤石所長中央裁判所を団長とする中央裁判所代表団がラオスとベトナムを訪問し、両国の最高人民裁判所、最高裁判所所長らと会談を行うとともに、両国と司法部門での交流と協力に関する覚書を交わした。

勤労団体連合会議開催

2019年5月13日発『朝鮮中央通信』によれば、同日、平壤市の人民文化宮殿で、金日成一金正日主義青年同盟、朝鮮職業総同盟、朝鮮農業勤労者同盟、朝鮮社会主義女性同盟の各中央委員会が参加する勤労団体連合会議が開催された。

金才竜総理の元山葛麻海岸観光地区建設現場と黄海製鉄連合企業所訪問

2019年5月14日発『朝鮮中央通信』によれば、金才竜総理が元山葛麻海岸観光地区建設現場と黄海製鉄連合企業所を現地了解（訪問）した。

慈江道江界市に医療用酸素供給施設建設

2019年5月14日発『朝鮮中央通信』によれば、慈江道江界市に新たに慈江道保健酸素供給所が建設され、医療用酸素の供給を開始した。

深刻な干ばつ

2019年5月15日発『朝鮮中央通信』によれば、北朝鮮では干ばつが深刻で、2019年1月～5月上旬までの全国平均降水量は54.4ミリと平年（128.6ミリ）の42.3%に過ぎなく、最悪であった1982年の51.2ミリに次ぐ少なさで、2014年の55.8ミリがそれに続くとのことだ。

金正恩委員長が慈江道の軍需工場を訪問

2019年6月1日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩国務委員長が慈江道江界市にある将子江工作機械工場、江界トラクター総合工場、江界精密機械総合工場を訪問した。これらの工場は北朝鮮を代表する軍需工場であるが、金正恩委員長の工場での発言を見ると、予備資材や生産ラインを活かしてさまざまな製品を生産することを促すものが多く、自力更生を貫徹するために、名門工場であっても例外なく、内部予備の動員を通じた生産増加を求めていると考えられる。

また、金正恩委員長は江界市と満浦市の建設総計画を指導したことも報道されており、金才竜総理が総理就任前に党委員会委員長を務めた慈江道を重視していることがうかがわれる。

金正恩委員長が平南機械総合工場を訪問

2019年6月1日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩国務委員長が平安南道价川市にある平南機械総合工場を訪問した。

マスゲーム「人民の国」開幕、金正恩委員長が観覧

2019年6月4日発『朝鮮中央通信』によれば、同月3日、平壤市のメーデースタジアムで、マスゲーム「人民の国」の開幕公演が行われ、金正恩国務委員長が観覧した。

平壤春季国際商品展覧会開催

2019年6月4日付『朝鮮新報』によれば、同年5月20日～24日、平壤市で第22回平壤春季国際商品展覧会が開かれ、450社が出展し、中国、ロシア、パキスタン、タイ、イタリア、ポーランド、マレーシア、キューバ、モンゴル、シリア、インドネシア、ニュージーランド等19カ国から270社強の外国企業が出展した。外国企業の数、昨年の2.5倍に増加し、大宗が中国企業であったが、パキスタンから9社が出展して、注目されたとのことだ。

ロシア極東・北極圏発展相訪朝

2019年6月8日付『朝鮮新報』によれば、ロシアのアレクサンドル・コズロフ極東・北極圏発展相が同月6日から北朝鮮を訪問し、翌7日には万寿台議事堂で、朝ロ政府間貿易、経済および科学技術協力委員会が開かれ、北朝鮮側からは金英才対外経済相が出席した。

習近平主席が労働新聞に寄稿

2019年6月19日付『労働新聞』に、中国の習近平国家主席が「中朝親善を継承し、時代の新たな章を刻み続けよう」と題する寄稿文が掲載された。

同寄稿文で、習近平主席は「朝鮮の同志たちと一緒に手を取り合って努力し、地域の恒久的な安定を実現するための壮大な計画と一緒に作成するための用意があります。」
「われわれは朝鮮側および当該側と共に、意思疎通と調整を強化し、朝鮮半島問題と関連した対話と交渉において進展が成し遂げられるよう共同して推進することにより、地域の平和と安全、発展と繁栄のために積極的に寄与します。」などと朝鮮半島問題の解決のために中国が積極的に努力する姿勢を強調した。

習近平主席が訪朝、金正恩委員長と面会、会談

2019年6月21日、22日発『朝鮮中央通信』によれば、中国の習近平国家主席が同月20日～21日に北朝鮮を訪問し、同20日、金正恩国務委員長と会談を行った。同日夕方には両首脳が共に、メーデースタジアムでマスゲーム「人民の国」を観覧した。その後、晩餐会が行われ、翌21日には両首脳が朝中友誼塔での花束贈呈を行った後、午餐会が行われた。

(ERINA 調査研究部主任研究員 三村光弘)